



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	90,503	△3.5	7,345	△15.4	8,551	△14.5	3,489	△45.7
2019年3月期	93,744	4.1	8,678	△14.5	10,004	△8.4	6,420	△5.9

(注) 包括利益 2020年3月期 1,193百万円 (△72.9%) 2019年3月期 4,402百万円 (△49.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	184.52	—	5.6	8.1	8.1
2019年3月期	334.94	—	10.3	9.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 146百万円 2019年3月期 132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	104,081	63,838	58.8	3,258.01
2019年3月期	108,262	66,095	58.4	3,319.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 61,250百万円 2019年3月期 63,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,634	△4,934	△3,584	25,567
2019年3月期	9,972	△7,161	△3,283	21,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	75.00	—	2,398	37.3	3.8
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,893	54.2	3.0
2021年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	—	—

※1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

※2. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当 25円00銭(創立85周年記念配当)

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に見積ることが困難であることから、未定としております。なお、今後合理的に見積ることが可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	19,599,367 株	2019年3月期	20,399,367 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	799,519 株	2019年3月期	1,359,218 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	18,911,496 株	2019年3月期	19,169,538 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	69,014	△6.4	5,290	△7.4	7,181	△0.3	3,593	△20.4
2019年3月期	73,724	4.3	5,711	△22.5	7,206	△13.2	4,513	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	189.21	—
2019年3月期	234.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2020年3月期	86,916	52,780	52,780	52,780	60.7	2,795.53		
2019年3月期	92,249	54,847	54,847	54,847	59.5	2,868.50		

(参考) 自己資本 2020年3月期 52,780百万円 2019年3月期 54,847百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

-本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P4.「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は消費税増税による一時的な影響を受けつつも緩やかに持ち直しの兆しを見せておりました。しかし、国際的には米中貿易摩擦、日韓関係の悪化、中東情勢の混迷など多くの不透明要因が依然として存在し、加えて、当年度終盤より国内でも拡大してきた新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動も予断を許されない状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「令和元年東日本台風」の影響により福島工場の製造設備等が浸水被害に遭い、数か月間にわたる操業停止による売上の減少及びその復旧費用の負担が発生しましたが、復旧作業を迅速かつ着実に進めて操業再開させるとともに、その他の工場における生産効率のさらなる向上と、引き続き全社的な経営の効率化及び合理化を図ってまいりました。

結果、当連結会計年度における売上高90,503百万円（前年同期比3.5%減）となりました。利益面では売上減少による稼働率の低下や設備更新による減価償却費の増加、物流コストの増加等により営業利益は7,345百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は8,551百万円（前年同期比14.5%減）、福島工場の復旧作業費の発生等により親会社株主に帰属する当期純利益は3,489百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、市況低迷の影響により売上減となりました。工業用フィルムは、半導体関連及びステッカー用が堅調に推移しておりますが売上前年並みとなりました。建材用フィルムは、自動車加飾用が中国市況低迷の影響で売上減となりました。多層フィルムは、工業用の需要が堅調で売上増となりました。壁紙は、新規受注のリフォーム用途を中心とした製品が好調で売上増となりました。農業用フィルムは、暖冬及び作物安の影響により売上減となりました。自動車内装材は、北米市場の悪化及び中国市況の低迷による生産台数減により売上減となりました。フレキシブルコンテナは、「令和元年東日本台風」により福島工場製造設備が被災した影響で売上減となりました。粘着テープは、包装用テープ及び養生用テープの販売が堅調に推移し売上増となりました。工業用テープは、電材用の需要増加にともない売上増となりました。食品衛生用品は、「令和元年東日本台風」により福島工場製造設備が被災した影響で売上大幅減となりました。食品用脱水・吸水シートであるピチット製品は、畜産向け新規獲得があり売上増となりました。研磨布紙等は、市況悪化の影響により研磨布紙等を中心に鉄鋼関連向けや住宅関連向け等が減少し、研磨材も半導体向けの受注が減少し、売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は57,802百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は2,610百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

② 生活用品

コンドームは、国内市場でのインバウンド需要の勢いは緩やかになりましたが、「プレミアムゼロゼロスリービバジェル」、「ニャンボー3個パック」など新商品の販売が堅調で売上増となりました。浣腸は、価格競争の激化により売上減となりました。除湿剤は、「令和元年東日本台風」により福島工場製造設備が被害に遭い、売上減となりました。カイロは、暖冬の影響により売上減となりました。手袋は、家庭用及び理美容向けは堅調に推移し、また新型コロナウイルス感染症拡大による作業用途向けの需要が急増しましたが、クリーンルーム向け等が苦戦し、売上前年並みとなりました。メディカル製品は、滅菌器は消費税増税による反動減の影響がありましたが、産婦人科向けプロローブカバーが好調で、売上増となりました。ブーツ及び雨衣は、降雨日が少なく暖冬の影響で売上減となりました。シューズは、消費低迷により売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は32,473百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は6,486百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。

当セグメントの売上高（振替前）は3,667百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は217百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は104,081百万円で、前連結会計年度末と比べ4,180百万円減少しております。

流動資産は64,842百万円で、前連結会計年度末と比べ1,679百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が4,132百万円増加し、受取手形及び売掛金3,209百万円、電子記録債権1,025百万円、商品及び製品1,304百万円が減少したことによるものです。

固定資産は39,238百万円で、前連結会計年度末と比べ2,501百万円の減少となりました。これは主として、機械装置及び運搬具473百万円、無形固定資産251百万円、繰延税金資産558百万円が増加し、建設仮勘定821百万円、投資有価証券2,864百万円が減少したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における総負債は40,243百万円で、前連結会計年度末と比べ1,923百万円減少しております。

流動負債は30,559百万円で、前連結会計年度末と比べ1,440百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金733百万円、災害損失引当金728百万円が増加し、支払手形及び買掛金1,992百万円、未払法人税等846百万円が減少したことによるものです。

固定負債は9,683百万円で、前連結会計年度末と比べ482百万円の減少となりました。これは主として、退職給付に係る負債143百万円、その他91百万円が増加し、長期借入金が798百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は63,838百万円で、前連結会計年度末と比べ2,257百万円減少しております。これは主として、自己株式の消却等により1,777百万円増加し、利益剰余金1,647百万円、その他有価証券評価差額金2,249百万円が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,102百万円(19.1%)増加し、25,567百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12,634百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,940百万円、減価償却費3,101百万円、減損損失1,157百万円、売上債権の増減額4,208百万円、たな卸資産の増減額1,356百万円、災害損失2,670百万円、その他の負債の増減額688百万円、減少の主な内訳は、仕入債務の増減額1,921百万円、法人税等の支払額2,201百万円、災害損失の支払額1,941百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,934百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出4,387百万円、投資有価証券の取得による支出235百万円、その他281百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,584百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額2,383百万円、自己株式の取得による支出1,055百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	57.6	58.4	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.6	98.1	98.7	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	452.6	436.5	423.8	471.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済における米中貿易摩擦問題、英国のEU離脱問題などの影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済の停滞により原油価格や金融資本市場は大打撃を受けており、わが国経済も消費動向や雇用環境を含めて予断を許さない状況となっております。このような情勢のなか当社グループは、「身近な暮らしを科学する」を掲げて、顧客ニーズを満たす品揃えの強化と販売の拡大に取り組んでまいります。

生産面では、「令和元年東日本台風」の被害に遭った福島工場については再発防止に向けた治水対策を講じるとともに、他の工場においてもリスクを総点検し、自然災害対策をさらに強化してまいります。また、国内工場は人手不足に対応するため生産効率のさらなる向上に取り組むとともに、稼働率低下によってもなお損失を最小限に止めるよう体力強化に努めてまいります。

特に産業用製品事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念による自動車産業界全体の急減速により自動車関連事業の減速が顕著となっております。より幅広い受注のための研究開発力の強化と、将来を見据えた営業体制の構築に努めてまいります。

また、営業面では、衛生用品が訪日外国人によるインバウンド需要に下支えされておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大及び東京オリンピックの1年間延期による訪日外国人の大幅な減少により影響を受けており、より付加価値の高い製品の開発と、国外での販売力強化に努めてまいります。

さらに、昨今のプラスチック製品使用削減の動きを受けて、企業としての社会的責任を遂行しながら持続的成長を図るため、全社を挙げてプラスチックの使用及び廃棄物の削減・縮小に取り組めます。以上に加えて、企業として全てのステークホルダーに対する社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンスやリスク管理体制のさらなる充実を図るとともに、より透明性のある経営を目指し、内部統制の強化、情報開示の充実にも努めてまいります。

次期(2021年3月期)の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せないなか、現時点では業績予想の合理的な見積りが困難であるため、「未定」とさせていただきます。

今後、業績予想の合理的な見積りが可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり50.00円にさせていただく予定であります。これにより、中間配当金と合わせて当期の年間配当金は100.00円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金50.00円、期末配当金50.00円の年間配当金100.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,070	27,202
受取手形及び売掛金	20,043	16,834
電子記録債権	7,814	6,789
商品及び製品	9,176	7,872
仕掛品	2,091	2,002
原材料及び貯蔵品	2,770	2,782
その他	1,596	1,389
貸倒引当金	△40	△30
流動資産合計	66,522	64,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,403	5,128
機械装置及び運搬具（純額）	8,210	8,683
土地	7,205	7,239
建設仮勘定	1,453	631
その他（純額）	328	314
有形固定資産合計	22,601	21,998
無形固定資産	209	461
投資その他の資産		
投資有価証券	18,338	15,473
繰延税金資産	56	615
その他	558	716
貸倒引当金	△25	△27
投資その他の資産合計	18,928	16,778
固定資産合計	41,739	39,238
資産合計	108,262	104,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,012	20,020
短期借入金	2,718	3,451
未払法人税等	1,189	343
賞与引当金	1,016	1,058
災害損失引当金	-	728
その他	5,062	4,957
流動負債合計	31,999	30,559
固定負債		
長期借入金	1,014	216
繰延税金負債	1,435	1,515
退職給付に係る負債	6,858	7,002
その他	858	950
固定負債合計	10,166	9,683
負債合計	42,166	40,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	511	448
利益剰余金	47,306	45,658
自己株式	△4,950	△3,173
株主資本合計	55,915	55,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,533	5,283
繰延ヘッジ損益	6	8
為替換算調整勘定	115	159
退職給付に係る調整累計額	△367	△184
その他の包括利益累計額合計	7,288	5,268
非支配株主持分	2,891	2,588
純資産合計	66,095	63,838
負債純資産合計	108,262	104,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	93,744	90,503
売上原価	69,491	67,862
売上総利益	24,253	22,640
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,819	3,645
その他の販売費	3,406	3,344
給料及び賞与	3,849	3,845
賞与引当金繰入額	376	383
退職給付費用	205	216
その他の一般管理費	3,917	3,860
販売費及び一般管理費合計	15,574	15,295
営業利益	8,678	7,345
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	524	569
不動産賃貸料	660	665
持分法による投資利益	132	146
為替差益	83	-
その他	154	148
営業外収益合計	1,580	1,558
営業外費用		
支払利息	23	27
不動産賃貸費用	121	102
為替差損	-	135
その他	109	86
営業外費用合計	254	351
経常利益	10,004	8,551
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	17	-
子会社清算益	67	0
関係会社株式売却益	29	-
修繕引当金戻入額	-	60
受取保険金	-	163
その他	0	-
特別利益合計	114	225

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	18	4
減損損失	1,516	1,157
災害による損失	-	2,670
投資有価証券評価損	6	3
その他	21	-
特別損失合計	1,561	3,836
税金等調整前当期純利益	8,557	4,940
法人税、住民税及び事業税	2,418	1,352
法人税等調整額	△292	397
法人税等合計	2,126	1,749
当期純利益	6,430	3,190
非支配株主に帰属する当期純利益	10	△298
親会社株主に帰属する当期純利益	6,420	3,489

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,430	3,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,782	△2,203
繰延ヘッジ損益	13	2
為替換算調整勘定	△244	23
退職給付に係る調整額	3	183
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△3
その他の包括利益合計	△2,027	△1,997
包括利益	4,402	1,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,364	1,496
非支配株主に係る包括利益	38	△303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	511	42,781	△3,690	52,650
当期変動額					
剰余金の配当			△1,895		△1,895
親会社株主に帰属する当期純利益			6,420		6,420
自己株式の取得				△1,260	△1,260
自己株式の消却					-
自己株式の処分					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	4,525	△1,260	3,264
当期末残高	13,047	511	47,306	△4,950	55,915

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,309	△7	310	△370	9,241	3,323	65,216
当期変動額							
剰余金の配当							△1,895
親会社株主に帰属する当期純利益							6,420
自己株式の取得							△1,260
自己株式の消却							-
自己株式の処分							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,775	14	△195	3	△1,953	△432	△2,385
当期変動額合計	△1,775	14	△195	3	△1,953	△432	879
当期末残高	7,533	6	115	△367	7,288	2,891	66,095

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	511	47,306	△4,950	55,915
当期変動額					
剰余金の配当			△2,367		△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益			3,489		3,489
自己株式の取得				△1,055	△1,055
自己株式の消却		△2,832		2,832	-
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,769	△2,769		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△63	△1,647	1,777	66
当期末残高	13,047	448	45,658	△3,173	55,981

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,533	6	115	△367	7,288	2,891	66,095
当期変動額							
剰余金の配当							△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益							3,489
自己株式の取得							△1,055
自己株式の消却							-
自己株式の処分							0
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,249	2	44	183	△2,020	△303	△2,323
当期変動額合計	△2,249	2	44	183	△2,020	△303	△2,257
当期末残高	5,283	8	159	△184	5,268	2,588	63,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,557	4,940
減価償却費	2,798	3,101
減損損失	1,516	1,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△7
持分法による投資損益 (△は益)	△132	△146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	523	390
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1	△54
受取利息及び受取配当金	△549	△598
受取保険金	-	△163
支払利息	23	27
為替差損益 (△は益)	△28	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	△29	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1
固定資産除却損	18	4
子会社清算損益 (△は益)	△67	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△322	4,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,117	1,356
災害損失	-	2,670
その他の資産の増減額 (△は増加)	392	339
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,880	△1,921
その他の負債の増減額 (△は減少)	△231	688
その他	20	3
小計	12,259	16,041
利息及び配当金の受取額	549	598
利息の支払額	△23	△26
法人税等の支払額	△2,812	△2,201
保険金の受取額	-	163
災害損失の支払額	-	△1,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,972	12,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,205	△3,265
定期預金の払戻による収入	3,205	3,235
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,935	△4,387
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△1,321	△235
投資有価証券の売却による収入	138	-
その他	△44	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,161	△4,934

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	145	△138
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	△247	△226
配当金の支払額	△1,874	△2,383
非支配株主への配当金の支払額	△29	△27
自己株式の取得による支出	△1,260	△1,055
その他	△16	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,283	△3,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△605	4,102
現金及び現金同等物の期首残高	22,071	21,465
現金及び現金同等物の期末残高	21,465	25,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,231	33,282	93,514	230	93,744	—	93,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	377	471	3,681	4,153	△4,153	—
計	60,325	33,660	93,986	3,911	97,897	△4,153	93,744
セグメント利益	3,838	6,563	10,402	360	10,762	△2,083	8,678
セグメント資産	43,017	28,468	71,486	2,076	73,562	34,699	108,262
その他の項目							
減価償却費	1,754	874	2,629	167	2,796	1	2,798
減損損失	1,223	292	1,516	—	1,516	—	1,516
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,980	1,077	4,058	108	4,167	65	4,232

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,083百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額34,699百万円には、セグメント間取引消去△473百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,173百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,802	32,473	90,275	227	90,503	—	90,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	371	477	3,439	3,917	△3,917	—
計	57,907	32,845	90,753	3,667	94,420	△3,917	90,503
セグメント利益	2,610	6,486	9,096	217	9,313	△1,968	7,345
セグメント資産	39,236	26,651	65,888	1,885	67,773	36,308	104,081
その他の項目							
減価償却費	2,122	842	2,964	120	3,085	16	3,101
減損損失	702	99	802	—	802	355	1,157
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,779	655	3,435	12	3,447	313	3,760

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,968百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,009百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額36,308百万円には、セグメント間取引消去△419百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産36,728百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、貸貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,319.51円	3,258.01円

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益	334.94円	184.52円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	6,420	3,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	6,420	3,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,169	18,911

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の数

200,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額

1,000,000,000円（上限）

5. 自己株式取得の期間

2020年5月13日～2020年9月30日

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付